

第2 平成19年度特別会計及び公営企業会計の決算について

県の会計には、一般会計のほかに、特定の事業についての収支状況を明確にするため、特別会計及び公営企業会計があります。

平成19年度は、13の特別会計と4つの公営企業会計で事業を執行いたしました。

この特別会計及び公営企業会計で行う事業は、いずれも事業自体の収入又はそれ以外の特定収入を財源として運営されているもので、県の条例や地方公営企業法等の法律に基づいて設置され、一般会計と区分して経理されていますが、これらの事業は、一般会計で行う各種の事業、又は施策とあいまって県勢の発展と県民福祉の向上が図られるよう推進されるものです。

第18表 平成19年度特別会計の決算状況

(単位：千円、%)

特別会計名	予算現額 A	歳入調定額	決算額		対予算の割合	
			歳入 B	歳出 C	歳入 B/A×100	歳出 C/A×100
開発事業特別資金	43,535	43,537	43,537	43,525	100.0	100.0
母子寡婦福祉資金	492,228	808,017	593,708	144,425	120.6	29.3
小規模企業者等設備 導入資金	770,898	2,849,900	2,557,424	770,510	331.7	99.9
県営国民宿舎	325,992	326,474	326,474	325,496	100.1	99.8
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	4,220	4,221	4,221	4,118	100.0	97.6
農業改良資金	358,949	472,679	375,195	303,077	104.5	84.4
沿岸漁業改善資金	189,649	194,966	190,491	42,651	100.4	22.5
林業改善資金	254,143	602,957	587,307	250,152	231.1	98.4
山林基本財産	81,915	88,967	88,967	80,443	108.6	98.2
拡大造林事業	1,000,747	975,891	975,891	959,873	97.5	95.9
公共用地取得事業	3,262,574	3,735,207	3,735,207	3,086,259	114.5	94.6
港湾整備事業	1,688,096	1,698,384	1,698,328	1,684,747	100.6	99.8
県立学校実習事業	199,837	235,926	235,926	178,330	118.1	89.2
合 計	8,672,783	12,037,126	11,412,674	7,873,604	131.6	90.8

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第19表 前年度特別会計決算額との比較

(単位：千円、%)

特別会計名	歳入決算額			歳出決算額		
	平成19年度 A	平成18年度 B	対前年 比 A/B×100	平成19年度 C	平成18年度 D	対前年 比 C/D×100
開発事業特別資金	43,537	42,623	102.1	43,525	42,589	102.2
母子寡婦福祉資金	593,708	549,661	108.0	144,425	159,156	90.7
小規模企業者等 設備導入資金	2,557,424	2,718,331	94.1	770,510	1,003,040	76.8
県営国民宿舎	326,474	326,784	99.9	325,496	326,579	99.7
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	4,221	4,270	98.9	4,118	4,190	98.3
農業改良資金	375,195	259,044	144.8	303,077	72,570	417.6
沿岸漁業改善資金	190,491	196,863	96.8	42,651	45,044	94.7
林業改善資金	587,307	693,276	84.7	250,152	214,976	116.4
山林基本財産	88,967	92,437	96.2	80,443	89,566	89.8
拡大造林事業	975,891	213,504	457.1	959,873	192,574	498.4
公共用地取得事業	3,735,207	4,731,346	78.9	3,086,259	4,016,352	76.8
港湾整備事業	1,698,328	1,731,462	98.1	1,684,747	1,715,085	98.2
県立学校実習事業	235,926	236,643	99.7	178,330	177,486	100.5
合 計	11,412,674	11,796,245	96.7	7,873,604	8,059,207	97.7

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

平成19年度 宮崎県電気事業会計損益計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収益の部)	
1 営業費用	4,107,934	1 営業収益	4,599,871
(1) 水力発電費	3,412,479	(1) 電力料	4,554,303
(2) 送電費	136,216	(2) 営業雑収益	45,568
(3) 一般管理費	559,239	2 財務収益	325,529
2 財務費用	340,513	(1) 受取配当金	187,095
(1) 支払利息	340,513	(2) 受取利息	109,421
3 営業外費用	71,560	(3) 基金収益	29,013
(1) 雑損失	71,560	3 営業外収益	68,093
		(1) 固定資産売却益	297
		(2) 雑収益	67,796
当年度純利益	473,486		
合 計	4,993,493	合 計	4,993,493

平成19年度 宮崎県電気事業会計貸借対照表
(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 固定資産	33,462,634	3 固定負債	1,629,855
(1) 電気事業固定資産	24,140,314	(1) 引 当 金	1,596,702
イ水力発電設備	21,546,068	(2) その他固定負債	33,153
ロ送電設備	905,598	4 流動負債	3,227,447
ハ業務設備	1,688,648	(1) 未 払 金	532,660
(2) 事業外固定資産	337,866	(2) 未 払 費 用	801,701
(3) 固定資産仮勘定	105,043	(3) 預 り 金	5,186
(4) 投資及び基金	8,879,411	(4) その他流動負債	1,887,900
イ長期投資	5,140,978		
ロ基 金	3,738,276	(資本の部)	
ハその他投資	157	5 資 本 金	34,309,366
2 流動資産	16,313,989	(1) 自 己 資 本 金	26,059,780
(1) 現金預金	2,560,905	(2) 借 入 資 本 金	8,249,586
(2) 未 収 金	452,924	イ 企 業 債	8,249,586
(3) 短期投資	13,283,874	6 剰 余 金	10,609,955
(4) 貯 蔵 品	3,405	(1) 資 本 剰 余 金	2,345,859
(5) その他流動資産	12,881	(2) 利 益 剰 余 金	8,264,096
		イ 減 債 積 立 金	1,991,574
		ロ 利 益 積 立 金	150,000
		ハ 地 方 振 興 積 立 金	2,150,000
		ニ 建 設 改 良 積 立 金	2,899,036
		ホ 緑 の ダ ム 造 成 事 業 積 立 金	100,000
		ヘ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	973,486
合 計	49,776,623	合 計	49,776,623

平成19年度 宮崎県工業用水道事業会計損益計算書
 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収益の部)	
1 営業費用	291,196	1 営業収益	364,225
(1) 運 転 費	265,391	(1) 給 水 収 益	361,884
(2) 一 般 管 理 費	25,805	(2) そ の 他 営 業 収 益	2,341
2 営業外費用	7,362	2 営業外収益	17,516
(1) 支 払 利 息	7,069	(1) 受 取 利 息	16,970
(2) 雑 損 失	293	(2) 固 定 資 産 売 却 益	0
3 特別損失	0	(3) 雑 収 益	546
当 年 度 純 利 益	83,183		
合 計	381,741	合 計	381,741

平成19年度 宮崎県工業用水道事業会計貸借対照表
(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 固定資産	3,060,402	3 固定負債	1,521,049
(1) 有形固定資産	3,053,249	(1) 他会計借入金	1,191,225
イ 土地	11,931	(2) 引当金	329,824
ロ 建物	150,105		
ハ 構築物	2,550,572	4 流動負債	36,952
ニ 機械及び装置	339,294	(1) 未払金	26,400
ホ 備品	1,347	(2) 未払費用	10,313
(2) 無形固定資産	2,109	(3) 預り金	239
イ 電話加入権	569		
ロ 施設利用権	155	(資本の部)	
ハ ソフトウェア	1,385	5 資本金	2,227,744
(3) 建設仮勘定	5,035	(1) 自己資本金	2,906
(4) 投資及び基金	9	(2) 借入資本金	2,224,838
2 流動資産	1,748,862	イ 企業債	142,522
(1) 現金預金	30,340	ロ 他会計借入金	2,082,316
(2) 未収金	31,162	6 剰余金	1,023,519
(3) 貯蔵品	860	(1) 資本剰余金	853,163
(4) その他流動資産	1,686,500	(2) 利益剰余金	170,356
		イ 利益積立金	20,000
		ロ 当年度未処分利益剰余金	150,356
合 計	4,809,264	合 計	4,809,264

平成19年度 宮崎県地域振興事業会計損益計算書
 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収益の部)	
1 営業費用	22,579	1 営業収益	26,209
(1) 施設管理費	20,688	(1) 施設利用料	25,318
(2) 一般管理費	1,891	(2) その他営業収益	891
2 営業外費用	274	2 営業外収益	2,106
(1) 支払利息	249	(1) 受取利息	2,052
(2) 固定資産売却損	25	(2) 雑収益	54
当年度純利益	5,462		
合 計	28,315	合 計	28,315

平成19年度 宮崎県地域振興事業会計貸借対照表
(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 固定資産	658,375	3 固定負債	15,313
(1) 有形固定資産	651,260	(1) 引当金	15,313
イ 土地	28,457		
ロ 建物	114,737	4 流動負債	1,088
ハ 構築物	502,987	(1) 未払金	1,003
ニ 機械及び装置	2,169	(2) 未払費用	85
ホ 備品	2,910	(3) 預り金	0
(2) 無形固定資産	115		
イ ソフトウェア	115	(資本の部)	
(3) 投資	7,000	5 資本金	889,505
イ 出資金	7,000	(1) 自己資本金	66,698
2 流動資産	210,697	(2) 借入資本金	822,807
(1) 現金預金	2,894	イ 他会計借入金	822,807
(2) 未収金	6,403		
(3) その他流動資産	201,400	6 剰余金	△36,834
		(1) 利益剰余金	△36,834
		イ 当年度未処理欠損金	△36,834
合 計	869,072	合 計	869,072

平成19年度 宮崎県立病院事業損益計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収入の部)	
病院事業費用		病院事業収益	
1 医 業 費 用	25,879,890	1 医 業 収 益	23,332,133
(1) 給 与 費	12,986,793	(1) 入 院 収 益	18,289,786
(2) 材 料 費	6,864,405	(2) 外 来 収 益	3,850,034
(3) 経 費	3,254,726	(3) 一 般 会 計 負 担 金	827,888
(4) 減 価 償 却 費	2,590,046	(4) そ の 他 医 業 収 益	364,425
(5) 資 産 減 耗 費	103,842		
(6) 研 究 研 修 費	80,078	2 医 業 外 収 益	3,662,906
2 医 業 外 費 用	1,782,108	(1) 受 取 利 息 配 当 金	19,914
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	1,110,593	(2) 一 般 会 計 負 担 金	2,978,109
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	0	(3) 一 般 会 計 補 助 金	567,340
(3) 受 託 事 業 費	0	(4) 補 助 金	26,720
(4) 雑 損 失	532,160	(5) 患 者 外 給 食 収 益	0
(5) 繰 延 勘 定 償 却	139,354	(6) 受 託 事 業 収 益	0
3 特 別 損 失	0	(7) そ の 他 医 業 外 収 益	70,824
		3 特 別 利 益	0
		(1) 固 定 資 産 売 却 益	0
		(2) そ の 他 特 別 利 益	0
		当 年 度 純 損 失	666,958
合 計	27,661,998	合 計	27,661,998

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

平成19年度 宮崎県立病院事業貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 固定資産	38,933,651	4 固定負債	179,021
(1) 有形固定資産	38,113,334	(1) 他会計借入金	0
イ 土地	4,002,326	(2) 引当金	179,021
ロ 建物	28,519,127	イ 退職給与引当金	179,021
ハ 構築物	648,093	(3) その他固定負債	0
ニ 器械備品	4,755,826	5 流動負債	11,796,505
ホ 車両	6,984	(1) 一時借入金	0
ヘ 放射性同位元素	0	(2) 未払金	2,329,585
ト 建設仮勘定	180,978	(3) 未払費用	0
(2) 無形固定資産	820,317	(4) 前受金	0
イ 電話加入権	2,395	(5) その他流動負債	9,466,920
ロ 電信電話専用施設利用権	0	(資本の部)	
ハ その他無形固定資産	817,922	6 資本金	48,948,650
ニ 建設仮勘定	0	(1) 自己資本金	12,743,396
(3) 投資	0	(2) 借入資本金	36,205,254
2 流動資産	16,715,328	イ 企業債	35,509,334
(1) 現金預金	3,213,074	ロ 他会計借入金	695,920
(2) 未収金	3,970,625	7 剰余金	△4,022,836
(3) 有価証券	0	(1) 資本剰余金	20,972,153
(4) 貯蔵品	176,961	イ 受贈財産評価額	139,058
(5) 前払費用	0	ロ 国庫補助金	1,706,287
(6) 前払金	0	ハ 一般会計負担金	19,015,534
(7) その他流動資産	9,354,667	ニ その他資本剰余金	111,273
3 繰延勘定	1,252,361	(2) 欠損金	24,994,989
(1) 控除対象外消費税額	1,176,004	イ 当年度未処理欠損金	24,994,989
(2) 開発費	76,357		
合 計	56,901,340	合 計	56,901,340

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第3 平成19年度普通会計の決算について

各都道府県の決算状況を比較するため、一般会計、特別会計等をあわせた県の全会計から、公営企業（準公営企業を含む。）に属するものと、一般会計と特別会計間の資金の繰入れ・繰出しによる重複分を差引いたものを普通会計と称しています。この普通会計の平成19年度の決算状況は、第20表及び第21表のようになっています。

第20表 普通会計性質別歳出決算額の構成

(単位：百万円、%)

性 質 別	平成19年度		平成18年度			平成17年度		
	本 県		本 県		全 国	本 県		全 国
	決算額	構成比	決算額	構成比	構成比	決算額	構成比	構成比
義務的経費	255,708	52.4	255,294	44.0	47.8	258,780	42.9	48.4
人件費	161,295	33.0	160,000	27.6	31.6	157,970	26.2	31.4
扶助費	11,712	2.4	11,627	2.0	1.8	13,565	2.2	2.0
公債費	82,701	16.9	83,667	14.4	14.5	87,245	14.4	15.1
投資的経費	74,270	15.2	163,565	28.2	17.7	180,231	29.8	18.9
普通建設事業費	63,502	13.0	130,580	22.5	17.0	147,584	24.4	17.9
災害復旧事業費	10,767	2.2	32,984	5.7	0.7	32,648	5.4	1.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
その他一般行政経費	158,285	32.4	161,130	27.8	34.5	164,870	27.3	32.7
物件費	16,787	3.4	17,533	3.0	3.2	18,659	3.1	3.3
維持補修費	3,735	0.8	3,728	0.6	0.8	4,059	0.7	0.9
補助費等	89,380	18.3	86,793	15.0	20.2	86,919	14.4	19.2
積立金	5,304	1.1	7,014	1.2	1.7	6,274	1.0	1.2
投資及び出資金	15	0.0	365	0.1	0.4	366	0.1	0.4
貸付金	41,795	8.6	44,274	7.6	7.7	47,126	7.8	7.2
繰出金	1,269	0.3	1,423	0.2	0.5	1,467	0.2	0.4
歳出合計	488,263	100.0	579,989	100.0	100.0	603,881	100.0	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第21表 普通会計歳入決算額の構成

(単位：百万円、%)

性質別	平成19年度		平成18年度			平成17年度		
	本 県		本 県		全 国	本 県		全 国
	決算額	構成比	決算額	構成比	構成比	決算額	構成比	構成比
自主財源	203,835	37.3	187,626	31.8	54.2	196,450	32.0	52.2
地方税	112,453	20.6	100,481	17.0	37.9	96,661	15.7	35.2
分担金及び負担金	2,858	0.5	3,475	0.6	0.8	8,091	1.3	0.9
使用料及び手数料	10,421	1.9	10,541	1.8	2.0	10,646	1.7	2.0
財産収入	2,225	0.4	1,644	0.3	0.6	1,605	0.3	0.5
寄附金	145	0.0	293	0.0	0.0	1,224	0.2	0.0
繰入金	15,841	2.9	8,224	1.4	1.6	11,766	1.9	1.5
繰越金	9,664	1.8	10,024	1.7	1.7	11,039	1.8	1.6
諸収入	50,229	9.2	52,945	9.0	9.5	55,419	9.0	10.3
依存財源	342,097	62.7	402,026	68.2	45.8	417,454	68.0	47.8
地方譲与税	3,300	0.6	21,219	3.6	4.9	9,432	1.5	1.8
地方特例交付金	857	0.2	532	0.1	0.6	7,290	1.2	1.8
地方交付税	189,254	34.7	188,354	31.9	17.8	190,596	31.0	18.9
交通安全対策特別交付金	599	0.1	606	0.1	0.1	544	0.1	0.1
国庫支出金	84,298	15.4	113,169	19.2	11.4	124,666	20.3	13.5
県 債	63,790	11.7	78,147	13.3	11.1	84,925	13.8	11.7
歳入合計	545,932	100.0	589,652	100.0	100.0	613,905	100.0	100.0

(注) 1 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

2 地方税は、県税に地方消費税清算金(各県との清算後の額)を加えたものです。

第4 平成19年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について

1 健全化判断比率

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
— (3.75)	— (8.75)	12.2 (25.0)	212.3 (400.0)

- 備考 1 実質赤字額及び連結実質赤字額がないため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、「—」を記載した。
2 早期健全化基準を括弧内に記載した。

2 資金不足比率

(単位：%)

会 計 名	資金不足比率
工業用水道事業会計	—
電気事業会計	—
地域振興事業会計	—
県立病院事業会計	—
えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計	—
県営国民宿舎特別会計	—
港湾整備事業特別会計	—

- 備考 1 資金不足額がないため、資金不足比率は、「—」を記載した。
2 経営健全化基準は20%である。

【参考】

健全化判断比率の概要

1 指標の意義

(1) 実質赤字比率

財政規模に対する一般会計等の赤字額の占める割合

	早期健全化基準	財政再生基準
都道府県	3.75	5
市町村	財政規模に応じ11.25~15	20

(2) 連結実質赤字比率

赤 財政規模に対する全会計（一般会計や上下水道・病院、国保会計など）を合わせた赤字額の占める割合

	早期健全化基準	財政再生基準
都道府県	8.75	15
市町村	財政規模に応じ16.25~20	30

(3) 実質公債費比率

債 財政規模に対する公営事業・一部事務組合の負債を含めた当該団体が負担すべき負債の占める割合

	早期健全化基準	財政再生基準
都道府県	25	35
市町村		

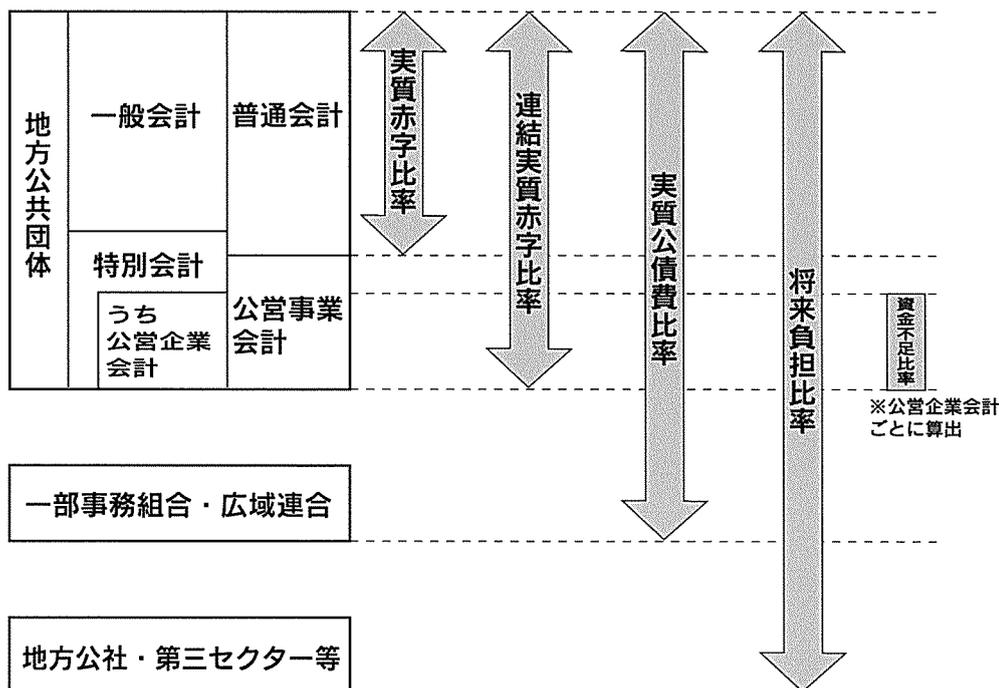
(4) 将来負担比率

め 財政規模に対する公営事業、一部事務組合、公社、三セク等の関連会計・団体を含めて将来当該団体が負担すべき負債の占める割合

	早期健全化基準
都道府県	400
市町村	350

2 指標の対象範囲

(地方公共団体財政健全化法)



第5 県民負担の状況について

県民の皆さんから負担いただきました平成19年度の県税収入は、1,003億4,569万6千円です。

この中には法人企業の負担額が含まれていますので法人県民税と法人事業税を差し引きますと、735億4,166万9千円となり、前年度に比べ18.7%の増となっています。

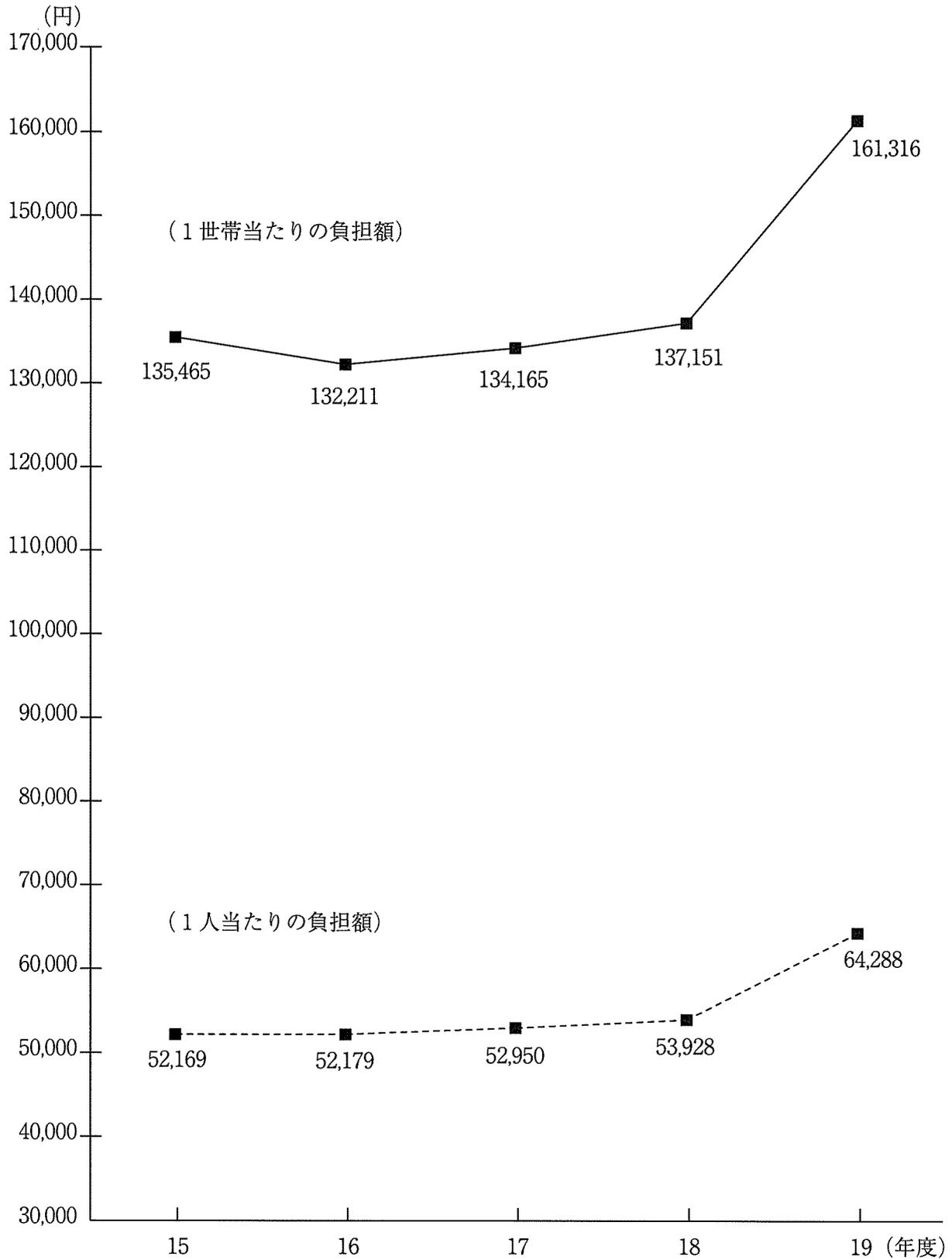
1世帯当たりでは161,316円の負担となり前年度に比べ17.6%の増、県民1人当たりでは、64,288円となり前年度に比べ19.2%増額となっています。これは、所得税から個人住民税へ税源移譲が行われたため、個人県民税が増収となったこと等によるものです。

また、住民税として負担していただいた個人県民税は、267億9,110万2千円で、1世帯当たりの負担額は、58,767円（前年度33,159円）、県民1人当たりでは、23,420円（前年度13,038円）となっています。

法人県民税及び法人事業税を除いた県税の県民1世帯及び1人当たりの負担額の推移は、第18図のとおりです。

(参考) H19.4.1 現在推計人口、世帯数 1,143,932人 455,885世帯

第18図 県民負担額の推移



(注) 各年度の4月1日現在の推計人口及び世帯数により算出しています。